

【都道府県】

項番		種別	質問	回答
1	都道府県	C事業について	C事業の留意事項に「市町村国保ヘルスアップ事業で対象外となるものは対象外」とあるが、市町村国保ヘルスアップ事業では不特定多数の対象者に向けた広報は交付対象外であるため、都道府県国保ヘルスアップ支援事業のC事業で「予防・健康づくりの周知・啓発」としてリーフレットやポスターを作成する事業は対象外となるのか。	都道府県国保ヘルスアップ支援事業においては、周知・啓発を行う事業は対象としているため、不特定多数の国保被保険者を対象としたリーフレット、ポスター等を作成する事業は交付対象となる。 なお、広報経費は、基準額の1割が上限となるため留意すること。

【市町村】

項番		種別	質問	回答
1	市町村	f) 事業	特定健診に準じた健診について、「基本的な健診の項目」のみの実施で医師の判断による「詳細な健診の項目」を実施することとしていない場合でも、特定健診に準じた健診と認められるか。	詳細な健診の項目は医師の判断に基づいて実施される項目であるため実際には実施しない場合も考えられるが、医師の判断に基づいて詳細な健診の項目を実施できる事業計画にする必要がある。 そのため、元より詳細な健診の項目を実施しない健診は、特定健診に準じているとは言えないため、医師の判断に応じて、詳細な健診の項目を実施できる事業計画である必要がある。
2	市町村	h) 事業   ほか	i)事業・j)事業の保健指導は、保健師、管理栄養士等の専門職が実施する必要があるが、h)事業など、i)事業・j)事業以外の事業における保健指導も専門職が実施しなくてはならないか。	i)事業・j)事業以外の事業において保健指導を実施する者に指定はないが、保健指導の内容に応じて適切な者が実施すること。
3	市町村	i) 事業、j) 事業   ほか	保健指導はオンライン形式で実施してもよいか。	国保被保険者と双方向でやりとりができる形式であれば、オンライン形式での保健指導でもよい。
4	市町村	i) 事業、j) 事業   ほか	電話で医療機関への受診勧奨等を行う事業について、Q&Aの別紙「事業実施者数の考え方」項番22では、「架電者数ではなく応対者数を計上することとしているのは、本人と直接やりとりを行うことを重視しているためであり、家族への伝言、留守番電話は事業実施者数には含まれない。」とあるが、聴覚障害等により本人に受診勧奨ができない場合で、代わりに家族等に受診勧奨を行った場合は、事業実施者数に計上してよいか。	聴覚障害等により本人に受診勧奨ができない場合で、代わりに家族等に受診勧奨ができた場合は、事業実施者数に計上してよい。その場合は、本人に受診勧奨ができないと判断した理由を様式に明記すること。 なお、本人不在のため代わりに家族等に受診勧奨をしたという理由では計上できない。
5	市町村	k-①) 事業	若年層健康診査の機会を利用して短時間に禁煙支援を実施する場合、「禁煙支援マニュアル（第二版）増補改訂版」（厚生労働省健康局健康課編）に記載している短時間支援に沿った実施は、交付対象になるか。 また、禁煙を希望しない者に対して保健指導を実施する場合は交付対象とならないのか。	特定の年齢層に限らず、「禁煙支援マニュアル（第二版）増補改訂版」に記載しているような取組は交付対象となる。 また、k-①)事業は、必ずしも禁煙を希望する者に対して禁煙治療のための医療機関等を紹介することまでを求めているものではなく、例えば、「禁煙支援マニュアル（第二版）増補改訂版」を踏まえて、禁煙に関心のない者に対しては、今後の禁煙にむけた保健指導を行う場合も対象となる。